

最低賃金平均 28円増930円

上げ最大 憤る経営側

都道府県ごとに決める二〇二一年度の地域別最低賃金の改定額が全都道府県で出そろい、厚生労働省は十三日、人口を加味した全国平均額は二十八円増の時給九百三十四円だったと公表した。目安制度が始まって以降最大の引き上げ幅。山形や島根など七県は国の中央最低賃金審議会（厚労相の諮問機関）が示した引き上げ目安額の二十八円を上回る二十九・三十二円増だった。残り四十都道府県は目安額通りの改定。十月から適用する。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、消費拡大や経済の底上げのため千円への早期引き上げを目指す菅義偉政権の意向が反映され、各地で経営者側が押し切られる形となった。企業の負担増は避けられ

ず、雇用への影響も懸念される。昨年度は安倍晋三前政権下で雇用維持を優先し、一円増にとどまった。目安額を上回った七県はいずれも、経済情勢などに応じて都道府県をAからDまで分類した場合に最低賃金が最も低いDの地域。人手不足や若年層の流出を防ぐためには、コロナ禍でも目安額を超えた引き上げが必要だと判断したという。引き上げ幅は島根の三十二円が最も大きく、次いで秋田と大分が三十円、青森、山形、鳥取、佐賀が二十九円だった。改定後の最高額は東京の千四十一円に

本年度の最低賃金は全都道府県で時給八百円を超え、大幅増となった。各地の審議会が経営者委員から「企業の痛みを分かっている」と異論が続出。労働者、公益両委員が大幅引き上げを支持し、賛成多数で覆らなかった例が目立った。与党からも増額が性急だと疑問が漏れる。労働界は賃上げを評価するが、解雇など雇用縮小を警戒。新型コロナウイルス禍の中、大胆とも言える経済政策は奏功するのか。

▽国に沿う公益委員

「厳しい状況で我慢の限界。大幅引き上げは雇用維持に必死に頑張る経営者の心をくじく」。神奈川県、地方最低賃金審議会が四日、経営者委員は飲食、宿泊業などの窮状を訴え抵抗した。

中央最低賃金審議会（厚労省の諮問機関）は七月、過去最大の上げ幅二十八円増の目安を答申した。中央、地方審とも、経営者、労働者両委員と、有識者、労働者両委員と、決



労働側歓迎、雇用縮小は警戒

した。東京都の地方審は七月十一日、経営者委員が「雇用維持を要請しながら、過去最高増額は政策的矛盾」と批判し、強い反対を表すとして採決に際し退席、棄権した。結果は賛成多数で二十八円増の千四十一円。経済団体は多数決が主流の地方審の仕組みを挙げ「反対意思表示が精いっぱい。数で負ける」と語る。目安を超す三十二円増で八百二十四円の島根県は、経営者委員は反対したが「若者が県外流出しており、近頃の広島や岡山との賃金格差を縮めたい意識も反映した」（担当者）という。秋田県は公益委員が「人口減少による地域経済縮小が懸念され、若年層流出に歯止めをかけ労働力人口を確保する」などと三十円増の八百二十一円を提示し、決まった。

▽制度は限界

「企業が（社員を）解雇したり倒産したりすること、あてはまらない」。自民党の下村博文政調会長は八月六日、記者団に述べた。これに先立ち加藤勝信官房長官に、企業支援強化を求める党提言書を手渡し

政府は七月に雇用調整助成金の特例措置延長など支援策を発表した。与党ベラン議員は「パンチ不足。企業の怒りは消えず次期衆院選を戦えない」と語る。ある自民党幹部は引き上げ論者の菅義偉首相を念頭に「なぜ増額を急ぐのか」と中小企業の離反を危ぶむ。

▽生活向上に必要

都内でコンビニを経営する男性（三〇）は、都の現行最低賃金十三円で雇うアルバイト二人で二十四時間を回す。本年度増額で年間約五十万円、約十年前と比べ四百万円以上の人件費増の計算。「根拠も分からず毎年上がる」とため息をつく。

一方、全労連幹部は「生活水準向上へ最低賃金増は必要。企業が解雇や時短など労働者に矛先を向けるのは許されない」と強調。別

都道府県名	現在最低賃金	21年度最低賃金	引き上げ額
北海道	861	889	28
青森県	793	822	29
岩手県	793	821	28
宮城県	825	853	28
秋田県	792	822	30
山形県	793	828	35
福島県	800	879	79
茨城県	851	882	31
栃木県	854	882	28
群馬県	837	865	28
埼玉県	928	956	28
千葉県	925	953	28
東京都	1,013	1,041	28
神奈川県	1,012	1,040	28
新潟県	831	859	28
富山県	849	877	28
石川県	833	861	28
福井県	830	858	28
山梨県	838	866	28
長野県	849	877	28
岐阜県	852	880	28
静岡県	885	913	28
愛知県	927	955	28
三重県	874	902	28
滋賀県	868	896	28
京都府	909	937	28
大阪府	964	992	28
兵庫県	900	928	28
奈良県	838	866	28
和歌山県	831	859	28
鳥取県	792	821	29
徳島県	792	824	32
香川県	834	862	28
高松市	871	899	28
愛媛県	829	857	28
高知県	796	824	28
福岡県	820	848	28
佐賀県	793	821	28
大分県	792	820	28
熊本県	842	870	28
鹿児島県	792	821	29
沖縄県	793	821	28
全国平均額	902	930	28

※単位は円